

新疆ウイグル自治区での人権侵害問題に関して

意見書を求める請願書への賛成討論（討論順掲載）

山下 茂 議員

凄惨な実情が顕在化しつつある新疆ウイグル自治区における大規模な恣意的勾留、強制労働、人権弾圧は一刻も早く国際社会と足並みを揃えての実効性ある対策に着手すべき時期にあるが、日本政府は G7参加国で唯一、有効な声明、行動を国内外に示していない。ウイグル自治区における強制労働により生産された原料や製品群は、既に国内に数多く流通しており、知らずに町民もそれらの製品を購入・使用することで、間接的ではあるが、ウイグルでの強制労働や人権弾圧に関与していると解釈もできる。本町には直接関係がないとか、事実確認ができないからとかいうことは、町民が関心を持ち自らが考える機会そのものをも否定していくことにも繋がる。よって本町議会として、速やかに日本政府に対して調査実施を求め、各種問題があった場合は、様々な手法を用いて厳重に抗議することを要請する意見書提出とともに、その周知の機会を町内で創出することを強く望む。

若園ひでこ 議員

「種族が違う」と言うことだけで、人間として生きる人権を奪うことを決して見過ごしてはいけない。ましてや、許してはいけない。また、日本人である私たちにも、対岸の火事ではないことをこの請願書の提出によって、人々に喚起していくことが必要と考える。

中野まさひろ 議員

本請願は、政治・経済・社会生活のグローバル化によって、異国の問題であっても、知らず知らずのうちに、私たち東郷町民に対して、少なからぬ影響をもたらす事柄があるということを教えてくださいました。世界を見渡してみますと、「新疆ウイグル自治区」の問題以外にも、「ミャンマー」「香港」の問題等々、性格は違っても多くの「人権侵害」の問題が顕在化しております。本東郷町議会は、今まで町外の問題、特に国際問題や国政の問題について積極的な意見の発信を控えてきたように思います。この請願の採択及び意見書の提出を契機に、国際問題や国政の問題であっても、私たち東郷町民に少なからぬ影響をもたらす事柄については、積極的に意見表明し、意見書の提出を躊躇すべきでないと申し上げ、賛成討論といたします。

門原武志 議員

この請願が議題になっていることを知った人から、イスラエルから攻撃されているパレスチナは議題にしないのかとの疑問が寄せられた。ウイグル問題と同様、他の人権侵害問題も重要なのは言うまでもない。香港民主化運動に対する弾圧なども続き、国内でも名古屋出入国在留管理局でのスリランカ国民の死亡案件が発生した。そうした中、特にウイグル問題に取り組み、議会に請願を提出された方に敬意を表す。議会の議論が住民に知ってもらうことに繋がる。役場ロビーでの関連図書の紹介などが、ウイグル問題だけではなく、あらゆる人権問題を住民に知ってもらうことに繋がる。国会では中国政府による人権侵害への抗議決議が用意されたものの議決されていない。政府の対応も不十分だ。中国政府による人権侵害は、国際人権規約など、中国自身も認めた国際的な人権保障の取り決めに反する国際問題。政府は中国に国際法の順守を強く求めていくべきだ。

水川 淳 議員

ウイグル人への人権が侵害・弾圧に世界中で問題意識が持たれるようになったが、日本国内ではいまだ十分な認識がされていない。安全保障と外交は地方議会の請願としてなじまないが、隣国の、軍事を含めた大国での出来事であり、基本的人権にかかわる案件であるゆえ、我が国も、決して他人事ではない事例の一つとして捉え、単なる外交問題でも、単なる安全保障上の問題でもなく、基礎自治体の人権擁護の当事者として、草の根的に声を発し、その積み上げ・積み重ねによって、日本国民の声として発していく価値を認め賛意を示す。国会提案は見送られたが、自民党外交部会でも「ウイグル自治区や香港などへの人権侵害に対する非難決議」が了承され、国においてもあと一押し感がある本件について、わが町の請願採択が、近隣はもとより、国内の基礎自治体に効果をもたらし、国が人権擁護のために動いてもらうきっかけとなることを期待する。

國府田さとみ 議員

グローバル社会においては、世界のどこかで起こっていることは、遠く離れた場所の自分とは関係ない出来事ではない。衣服や食べ物、飲み物、預貯金の預け先といった極めて日常的な一人一人の選択や消費行動の一つ一つが、ウイグル問題をはじめとした世界の深刻な人権侵害を生む要因を作り出し、何だかの形で繋がっているかもしれないと想像できる事が大切。民主主義の礎ともいえる人権意識や人権に対する日本国民の問題意識ははたして十分と言えるのか？本当の意味で成熟した民主主義国家となりうる為の、あるべき教育の本質的意義は「人権意識の醸成と、人権たるものは決して侵されてはならないと主張できるだけの知識・知見を身につけること」である。本請願を通じて、本町の町民がそうした知識・知見を得る機会を持ち、その先に何をなすべきかを考えることができる社会が実現し、それでこそあらゆる人権侵害における問題を是正していける道があるとの思いから賛成。